

すべての従業員、請負業者、下請け業者の皆様へ： 建設業公正取引法が適用されます

法律では、以下の場合を除き、従業員であるとされています。

- 仕事を行う上で、指示や管理から自由である場合、 および
- あなたを雇った事業者が行う通常の業務の一部ではない業務を行う場合、 および
- 独立して事業を立ち上げている場合。

雇用主は、あなたの仕事にこれら3つの事実がすべて当てはまらない限り、独立請負人であるとみなすことはできません。

雇用主が従業員を独立請負人として誤って分類したり、従業員に帳簿外の給与を支払うことは法律違反です。

従業員の権利: あなたが従業員であれば、州および連邦の労働者保護を受ける権利があります。これには以下が含まれます。

- 自分の責任によらず失業し、働くことができ、その他受給資格がある場合は、失業保険の給付。
- 工作中的の怪我に対する労災保険給付。
- 獲得した賃金、最低賃金、残業代（一定の条件下）の支払い。
- 公共工事プロジェクトにおける既定賃金。
- 全米労働関係法の規定。
- 安全な労働環境。

雇用主が、法律の下で権利を主張する人に対して報復することは、この法律の違反となります。報復は、雇用主が民事罰、民事訴訟、またはその両方を受ける対象となります。

独立請負人: 独立請負人である場合、 ニューヨーク州法および連邦法で定められたすべての税金および失業保険料を支払う必要があります。

労働者に帳簿外の給与を支払ったり、従業員を独立請負人として不適切に扱った場合の罰則:

- **民事上の罰則**
 - 初犯: 従業員1名につき最大2,500ドル
 - 再犯: 従業員1名につき最大5,000ドル
- **刑事上の罰則**
 - 初犯: 軽犯罪 - 30日以下の懲役、25,000ドル以下の罰金、1年以下の公的業務遂行禁止処分。
 - 再犯: 軽犯罪 - 60日以下の懲役、50,000ドル以下の罰金、5年以下の公的業務遂行禁止処分。

自分の雇用形態について質問がある場合、または雇用主が自分の権利を侵害している可能性があると考え、苦情を申し立てたい場合は、労働局に電話（**(866) 435-1499**）またはメール (dol.misclassified@labor.ny.gov) でご連絡ください。不正や違反に関する申し立てはすべて真剣に考慮します。匿名でも構いません。

雇用主名: _____